

双葉駅・大野駅、夜ノ森駅周辺避難指示解除、常磐線全線開通などを地元紙はどう報道したかー福島民報と福島民友を読む

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

さる3月4日、いわき市に一泊し、翌5日には木幡ますみ大熊町町会議員の案内で大熊町の役場新庁舎などがある大川原地区とJR常磐線大野駅などを回る事ができた。

特に今回は、双葉駅周辺の避難指示解除（3月4日）と大野駅周辺の悲観指示解除（同5日）が、どのような状況で行われるのかに注目した。双葉駅には行く機会がなかったものの、大野駅周辺はじっくり見ることができたが、その際に見た光景と福島民報と福島民友という地元紙の報道とが私（伊藤）の中では大きな違和感のあるものであった。本稿では、両紙の報道を中心に避難指示解除の状況を報告したいと思う。

◇ 福島民報、福島民友の記事から

■ 双葉駅周辺の避難指示解除（3月4日の記事）

- ▷ 双葉の一部避難解除 帰還困難区域——福島民報
2022年帰還へ復興加速
- ▷ 帰還困難 一部先行解除——福島民友
復興拠点 立ち入り緩和

福島民報の見出しには「2022年帰還へ復興加速」とあり、記事の最後に「2022年为目标とする住民帰還の開始に向け、復興の加速化が期待される」となっている。ただ、「大熊、あす解除」の記事の中で、「吉田淳町長は『5日の先行的な避難指示解除は、町にとってスタートラインと位置付けている。町内の復興拠点は計860ヘクタールと広大だ。国や県と連携を密にして整備に取り組んでいく』と話している」との町長談話を載せている。

■ 双葉町役場の連絡所開所（3月5日の記事）

- ▷ 双葉町役場 連絡所開所——福島民友
一部業務 故郷で9年ぶり再開
待ちわびた古里の地 震災9年 原発事故
- ▷ 全町避難一部解除の双葉 にぎわい 作りたい——福島民報

双葉駅に隣接する町コミュニティーセンターに町役場の連絡所を開所。コミュニティー

センターで行われた開所式で、伊沢史郎町長が「一部ではあるが、ようやく避難指示が解除の解除が実現した。古里へ役場機能の一部を戻すことができ、万感の思い」とあいさつ。佐々木清一町議会議長は「避難指示が解除されるとは夢にも思わなかった。連絡所が町民や来訪者の助けになれば」と願った。(福島民友)

4日に避難指示の一部が解除された双葉町。JR双葉駅隣に同日開所した町役場コミュニティーセンター連絡所にはまばらだが、早速訪れる町民らの姿が見られた。医療機関や商業施設の整備、さらなる線量低減化など住民帰還に向けた課題は多く「住民が帰りたくなるような町にして欲しい」と切実な声があがった。(福島民友)

■ 大隈の一部避難解除 (3月5日の記事)

- ▷ 大隈の一部避難解除 大野駅周辺など——福島民報
住民らの利便性向上
- ▷ 大きな一歩に期待 駅周辺解除の大隈——福島民報
常磐線再開 楽しみ

福島民報は「同町の避難指示解除は昨年4月の大川原地区などに続き2回目。復興拠点内の下野上、野上地区などの一部は日中の立ち入りが自由になる。14日の常磐線の全線運転再開に合わせ、駅の利用を可能とするのが目的で、住民や除染、復旧復興関係者の利便性が向上する」と伝えた。



■ 大野駅周辺など再開発へ 大熊町（3月5日の記事）

▷ 交流施設やホテル整備（福島民報）

「大熊町は2022（令和4）年春の特定復興再生拠点区域全域の解除を目指すとともに、JR常磐線大野駅東西口周辺などを再開発し、古里再生を本格化」させたいとして、次のような施設建設を整備する計画という。

産業交流施設、ビジネスホテル、賃貸住宅、大型ホール、アーカイブ施設、産業団地など。「用地買収などを進め、夏ごろから国費による解体に着手。更地にした上で施設を順次整備する」ということである。

■ 双葉町の施設建設（3月4日 福島民友）

▷ 駅西側（中野地区）

県のアーカイブ（記録庫）施設、町の産業交流センターなどが7月に開所を予定。駅西側一帯では居住エリアを造成。

◇ 報道への疑問

報道では今回の解除が「居住を前提としない解除」となることは伝えている。しかし、いくつかの疑問や懸念がある。

▷ 今回の解除は両町とも特定復興再生拠点区の一部で、特定復興再生拠点区全域の解除は報道にもあるように、2022年春を目指している。しかし問題は、2020年春に特定復興再生拠点区全域が解除されたとして、はたしてどれだけの町民が帰還するかということである。両町の居住目標は次のようになっている。

○ 大熊町 第二次復興計画改定版（2019年3月）

居住人口の目標（避難指示解除から5年後の目標：2027年） 2,600人

○ 双葉町 復興まちづくり計画（第二次）（2016年12月）

目標人口（約10年後） 2,000人～3,000人

帰還する町民 1,200人～1,800人

新町民（就業者等） 800人～1,200人

※就業者等一計画では、中野地区復興産業拠点における就労者や、廃炉事業等に従事する方々を想定

このような計画は、はたして現実的だろうか。大熊町の計画は帰還する町民、新町民（就業者等）の区別が分からないが、昨年4月に避難指示が解除された大川原地区の現在人口は133世帯、156人（2020年3月1日現在、町に住民登録がある居住者数）に過ぎない。

また、大熊町の就学状況は下表のようにきわめて厳しい。

2019年（平成31年）4月15日現在の就学状況

	平成31年度 就学者総数	町立校 在籍者数	町立校以外 (県内)	町立校以外 (県外)
幼稚園	298	3	223	72
小学校	751	12	485	254
中学校	414	3	281	130

- ▷ 復興への「大きな一歩」「住民らの利便性の向上」になるかは大いに疑問である。報道ではほとんど取り上げていないが、特に大野駅周辺の避難指示解除は駅前の道路（小広場）と大川原地区の接続する道路のみの解除で、住宅地は解除されず、新たにバリケードは張られた。放射線量の1マイクロシーベルトを超える。これは、10日に解除された夜ノ森駅周辺も同様である。

報道機関には、解除された日、その1日の報道だけでなく、1か月後、半年後、1年後の状況を正確の伝えてほしいと思う。

新しく作られたバリケードと高い線量

（JR常磐線 大野駅前）





(写真は3月5日、伊藤撮影)

- ▷ 大熊町など、大規模事業が目白押しだが、大丈夫だろうか。施設建設は町の予算で建設したとしても、復興交付金などで賄えるかもしれな。しかし、将来の維持費の負担に耐えられるとは思えない。現在のところ、福島県双葉郡5町の基金残高は以下のとおりである(飯館村は参考)。

2017年度決算カードからみた福島県双葉郡5町の財政状況

単位：百万円

				歳出総額に占める積立金割合
	財政調整基金等	特定目的基金	計	
浪江町	2, 501	33, 718	36, 219	58.4%
双葉町	3, 272	57, 152	60, 424	53.6%
大熊町	8, 693	82, 278	99, 661	27.5%
富岡町	5, 880	14, 481	20, 361	37.4%
楡葉町	3, 395	10, 043	13, 438	31.2%
飯館村	1, 849	6, 072	6, 072	25.1%

※財政調整基金等は、財政調整基金と減債基金の合計

大熊町の基金残高は飛びぬけて多い。しかし、大野駅前再開発などは無謀としか思えない。基金残高が普通の街並みになった時、はたして維持経費を負担できうる町民はどれだけ残っているだろうか。